

# ケインズ『蓋然性論』<sup>1)</sup>からみた『一般理論』 の今日的意義

——資本の限界効率を再考する——

藤 原 新

- |                      |                       |
|----------------------|-----------------------|
| I 問題の所在              | IV 投資決定にかかわる蓋然的推論の再検討 |
| II 経済学の現状と原子仮説       | 1 資本の限界効率             |
| III 経済学方法論としての『蓋然性論』 | 2 投資決定における主体の推論の構造    |
| 1 ケインズによる原子仮説の拒否     | V 『一般理論』の今日的意義        |
| 2 『蓋然性論』における認識の論理学   |                       |

## I 問題の所在

「経済学の理論は、ただちに政策に適用しうる確固たる結論の体系をもたらすものではない。それは教義ではない。それは、それを知っていれば正しい結論を引き出すことが容易になるような方法である。」(1922-23年)<sup>2)</sup>

「われわれの分析の目的は、間違いのない答を出してくれる機械、あるいは盲目的操作の方法を提供することではなく、個々の問題を考察するための組織化され、秩序だった方法を用意することである。」(1936年)<sup>3)</sup>

ケインズは自説をしばしば変える経済学者だと言われている。事実、主要な著作のみに限ってみても、1923年の『貨幣改革論』、1930年の『貨幣論』、1936年の『一般理論』と、彼は自らの経済学をその主要な部分で変更し、発展させてきた。とくに『貨幣論』から『一般理論』に

1) J. M. Keynes の *Treatise on Probability* (1921) は、通常『確率論』と訳されている。しかし、「確率」という日本語には、可能性の数値的表現という語感があるため、この著作が数学的な確率ではなく命題間の論理的な関係をあつかっていることを明らかにする意図から、この論文ではあえて通常の名称をとらず、より内容に忠実な『蓋然性論』と訳すことにする。また、この論文を通じて probability という単語についても、原則として、これが数学にかかわる数値的概念を表わす場合には「確率」、命題間の論理的関係を表わす場合には「蓋然性」と訳し分けることとする。

2) *The Collected Writings of John Maynard Keynes* [以下 JMK] vol. 12, p. 856. これは1922-23年のケンブリッジ経済学ハンドブックシリーズの序文として書かれたものの一部である。

3) J. M. Keynes, *The General Theory of Employment, Interest and Money*, 1936 as JMK vol. 7, p. 297. (以下の訳出に堪しては、邦訳書のあるものについてはそれを参考にはしたが、訳文は必ずしも邦訳書のものと同一ではない。)

至るまでの間には、セイ法則を捨て去り、それまでの自説の基盤であった新古典派経済学を離脱するというきわめて大きな、革命的ともいえる変化があった。しかし、こうした理論上の変化にもかかわらず、冒頭で引用した十数年を隔てて書かれた二つの文章は、経済学をどのような種類の学問だと考えるべきかというもっとも基本的な点については、ケインズが、この間、決して変わっていなかったことを示している。それは、経済学とはその時々さまざまな経済的問題に対処するために常に機械的に適用できる普遍的な性格をもった理論の体系ではないという確信である。

こうしたケインズの確信にもかかわらず、ケインズの経済学が1937年にヒックスによってIS-LMの2本の曲線を用いた図式として定式化されて以降<sup>4)</sup>、ケインズの経済学を基礎にすると自認するいわゆるケインジアン<sup>5)</sup>の経済学は、経済学についてのケインズのこうした主張とは正反対に、一貫して数学依存の性格を強め、数式を用いた操作可能な形式的モデルにケインズの経済学を解消した上で、その拡張、精緻化に邁進してきた。いわゆる経済学の第二の危機もそうした方向での経済学の研究がもたらしたものに他ならない。しかしそれにもかかわらず、現代の経済学はその後もこの研究の方向を堅持し、さらに形式化・数量化を進めたことでその現実感をますます喪失してきている。

この論文の目的は、機械論とは相容れない性格をもつものとしてケインズ自身の経済学を見直し、それをこのような今日のケインジアンの経済学に對置することにある。

ケインズの経済学にたいする考え方は、現実の経済過程が一定不変なものではないという彼の認識から生じたものである。したがって、そうした対象を扱う彼の経済学は時間的な変化を前提とし、したがって将来についての不確実性を内包するものでなければならない。確実な知識を持つことのできない未経験の事柄の認識は100%確定的なものではなく、なんらかの蓋然性をもったものとならざるをえない。このような蓋然性をもった結論は推論による以外に得る手だてはないから、この推論の仕方が不確実な対象を分析する経験科学に不可欠な方法として明らかにされなければならない。ケインズは1921年に『蓋然性論』を著わしたが、これは経験科学を基礎づけるこうした論理学を構築するという目的をもっていた。

『蓋然性論』については、近年、一般的に方法論にたいする関心が高まるなかで、論理学研究の立場からその論理学上の意義が再評価され、徐々にその意義が強調されてきてはいる<sup>5)</sup>。

4) J.R. Hicks, "Mr. Keynes and the 'Classics' ", *Econometrica* 5, 1937, rep. in *Critical Essays in Monetary Theory*, Oxford University Press, 1967 (江沢太一、鬼木甫訳、『貨幣理論』、オックスフォード大学出版局、1969年所収)。ヒックスのこの論文の中では、いわゆるLM曲線はLL曲線と書かれている。

5) T. Lawson and H. Pesaran ed., *Keynes' Economics*, Croom Helm, 1985, A.M. Carabelli, *On Keynes's Method*, Macmillan, 1988, A. Fitzgibbons, *Keynes's Vision*, Clarendon Press, 1988, R.M. O'donnell, *Keynes: Philosophy, Economics and Politics*, Macmillan, 1989, R. W. Bateman and J.B. Davis ed., *Keynes and Philosophy*, Edward Elgar, 1991, 菱山泉, 「ケイン

しかしながら、経済学研究の立場から『蓋然性論』で示された論理学をケインズの経済学の方法論として位置付け、ケインズの経済学の具体的な論点をこうした観点からとらえ直す試みはその重要性に比していまだ十分に進んでいるとは言えない<sup>6)</sup>。しかし、現実にはたいして妥当性を失った今日のケインジアン<sup>7)</sup>の経済学にたいする反省は、これに対置すべきケインズの経済学をこうした試みによって評価しなおすことでのみその独自性を明らかにすることができる。こうした問題意識にしたがって、この論文では、『一般理論』においてその理論を構成する主要な要因の中から不確実性と切り離しがたく結びついている投資決定、とりわけ資本の限界効率を具体的に取り上げ、上記の観点からこれを再検討する。

## Ⅱ 経済学の現状と原子仮説

ケインズが分析の対象とした経済は決して定常的なものではなく、ある程度の安定性はもちながらも、時間的に変動することを本質とするものであった。アダム・スミス以来、経済学では、長期にわたってあまり変化を被らず、そのため各主体が将来の出来事についてかなりよく知ることができるような経済を前提として静学的な方法が確立されてきた<sup>7)</sup>。その後、現実の

---

ズにおける不確実性の論理』、『思想』514、1967年、「ケインズの投資理論における経済人」、『思想』519、1967年、「ケインズの貨幣と不確実性の論理」、『思想』526、1968年、工藤良平、「ケインズと不確実性」、『文経論叢』第8巻第2号、弘前大学、1973年、原田明信、「ケインズにとっての“probability”概念とフィッシャー」、『経済と経営』第20巻1号、札幌大学、1989年、「ケインズ『蓋然性論』における実践倫理と彼の企業者像」、『統計学』第60号、経済統計学会、1991年等がある。

- 6) 菱山の前掲三論文は早い時期にこのような観点から書かれた数少ない業績である。一方、『蓋然性論』と『一般理論』との関連については、これまで否定的な見解が多くとられてきた。たとえば、シュムペーターは「主観的には、それ『蓋然性論』は……精神的な活力の一つのはけ口であったように見える。彼は経済学の純粋に知的な可能性をそれほど高く評価してはいなかった。彼が高地の空気を吸いたいと思ったときにはいかなるときにもわれわれの純粋理論〔経済学〕には向かおうとしなかった。」(J.A. Schumpeter, *Ten Great Economists*, George Allen & Unwin, 1951 (中山伊知郎, 東畑精一監訳, 『十大経済学者』, 日本評論社, 1952年) pp. 269-70, 邦訳 378ページ) と述べており、また、コーディントンは「ケインズは主観主義との便宜主義的でちょっとしたたわむれとして、この分野〔『蓋然性論』が扱う分野〕に手を出した」(A. Coddington, *Keynesian Economics: The Search for First Principles*, George Allen & Unwin, 1983 (中村賢一郎訳, 『ケインズ派経済学の探求』, 学文社, 1985年) p. 62, 邦訳96ページ) と主張している。以下、引用文中の〔 〕内は引用者による補筆。

- 7) この前提がアダム・スミスやヒュームらのこうした方法の形成期には現実的であったことをレズリーはヒュームを引用しながら述べている。「彼〔アダム・スミス〕が生きた世界の恒常性は、彼と同時代を生きた重要な人物であるヒュームの見解にもあらわれている。ヒュームは次のように述べている。『おそらく500年後にも馬車の乗客の子孫が御者になり御者の子孫が乗客になるくらいの変化しか生じないであろう』と。ヒュームは彼の時代から5世紀たった後でも、同じような馬車が同じような道を走り、違いといえば御者と乗客の立場が変わるくらいなものだということを当然のことと考えていたのである。」(C.T.E. Leslie, *Essays in Political Economy* 2nd. ed., 1888, p.224.)

経済が継続的に変動するものであることに人々が悩まされ、これを経済学者が認識した後も、事態はそれほど変わらなかった。単なる形式的な規範としてでなく、変動の少ない定常的な経済からは変質した彼の時代の経済を実質的に分析するという目的をもったケインズにとって、こうした状況と整合的な方法で自らの理論を構成しようとすれば、既存の経済学が基礎としていた分析方法を捨て、変化しうる将来と現在との密接な関連を分析の中心に据え、それにふさわしい方法を用いざるをえなかったことはむしろ当然である。

注意しなければならないのは、新古典派経済学においても将来についての不確実性が完全に無視されていたわけではない、ということである。事実、ピグーなどの一部の新古典派にも期待の問題を扱うものもあった。しかし、問題はその期待の扱い方にある。彼らは、行動の選択にかかわるベンサム主義の方法に基づき、数学的確率論の手法を用いて期待の問題を扱うからである。行動にかんするベンサム主義では、行動の帰結としての善の程度と、ある行動からある善が生じる確率とがともに数値的に測定可能であると考えた。そして、この両者を掛け合わせて「数学的期待値」を求め、人はその値がもっとも大きくなるような行動をとるべきだとする。ピグーは、この方法に範を求め、企業者は不確実性から生じる「不確実性負担」を生産要素の一種として考慮しなければならないと考えている。彼は不確実性負担はその本質上、主観的な要素であることは認めながらも、この不確実性負担に自然、労働、待忍といった生産要素とまったく同じ実質的意味をもたせるために、これを客観的に定義しなければならないと考える。そこで彼は、横軸に投入1ポンドあたりの期待収益、縦軸にその収益が実現する確率を表わす「期待収益表」という期待収益の確率分布を与える表を導入する。そして、この確率分布表に示された期待収益の大きさと、それが生じうる確率とを掛け合わせて数学的期待値を確定し、これに基づいて不確実性負担を算定する<sup>8)</sup>。このようにして、ピグーは不確実性を一定の確率分布にしたがい、数学的な処理を受けるものとして定式化する。

ケインズはこのような新古典派における期待の取扱いを「一定の時点において、事象や期待値は一定の形、あるいは予測しうる形で与えられている、と仮定されていた<sup>9)</sup>」と総括した<sup>10)</sup>。

このようにケインズが総括した新古典派における期待の処理の方法に基づく分析は、今日の経済学においても有力な一派をなし、しかもいっそう明確な形で行なわれている。

8) A.C. Pigou, *The Economics of Welfare*, Macmillan, 1932 (1st. ed. 1920). (気賀健三, 千種義人他訳, 『厚生経済学』, 東洋経済新報社, 1955), pp. 771-81, 邦訳第Ⅱ巻345-60ページ。

9) "The General Theory of Employment", *Quartary Journal of Economics*, Feb. 1937, in *JMK* vol. 14, p. 112.

10) ただし、経済学にたいして数学を用いたこのような形式的分析を行なうことが新古典派経済学一般の特徴だと主張することは公平ではない。少なくとも数学については、マーシャルもその利用は限定的に行なわれるべきことを主張しているし、ミルもそうであった。数学利用にたいするケインズ以前の経済学者の見解については、山田耕之介, 「経済学における数学利用と経済学の数学化」, 『金融経済』第200号, 金融経済研究所, 1983年, 116-7ページ参照。

ヒックス以降、ケインズの経済学を数学的に精緻化し、形式的に首尾一貫した操作可能な結論の体系として再構成しようと努める過程で、ケインジアン経済学では、不確実性とそれに基づく期待にかんして、期待の排除、あるいはケインズのいう「一定の形、あるいは予測しうる形で与えられている」期待という考え方がとられようになった。

たとえば、J. イートウェル、M. ミルゲイト、P. ガレニャーニらは、ケインズ『一般理論』の核心が有効需要の原理であるとし、これを長期理論としてとらえ直すという立場から、不確実性とそれに基づく期待とをケインズの理論構造から排除すべきであるとする<sup>11)</sup>。

彼らが分析の対象とする長期とは、資本の競争によって現実の経済がたえず引きつけられると考えられる均衡水準、あるいは「重心作用の中心」である。この長期は現実の時間の流れからは切り離された理論上の概念であり、そこでは、客観的に観察される現象相互のシステマティックな関係によってもたらされる観念上の正常状態が問題にされる。したがって、彼らは、経済理論の対象を具体的な関係によって分析できる現象のみに限定すべきだとし、不確実性や期待といった客観的に観察することのできない要因を導入すると「分析はいかなる明確な結論も失なうことになり、経済の動きは期待の形成にかんして措かれる仮定と同じくらい恣意的なものになる」と考える。こうした見地から、彼らは理論の中で不確実性や期待が果たす役割を重視する立場を「不完全主義」の立場であるとして退ける。

ケインジアンのうち不確実性や期待という要因をモデルに明示的に導入すべきだとする論者もないわけではない。彼らは、いくつかの関数関係で記述される決定論的枠組みをもつモデルに期待変数を後から付加し、これをもって不確実性への考慮を主張する。しかし、その期待変数の付与によるモデルへの期待の導入は、先にあげた新古典派における期待の取扱いにかんするケインズの総括の枠から踏み出すことなく、期待の変化を「一定の形」に特定するか、あるいは数学的確率論を用いることによって期待を「予測しうる形」に還元するかのどちらかによって行なわれる。

前者の試みは、不確実性や期待を数学モデルの客観性と整合的な形で導入し、ある外生的ショックにたいして、他の要素については *ceteris paribus* の仮定をおいたまま、期待形成における対応の仕方を一義的に決定できるように、期待の変化のタイプを特定する。たとえば、ダンバーク、マグドウガルは、IS-LM という静学的で決定論的な性格をもった分析にたいし、消費者については消費財の不足、投資家については低利子率への慣れなどといった要因について、各主体の期待の変化を一定の形に特定し、その経済への影響を一定の形で論じる<sup>12)</sup>。こう

11) J. Eatwell and M. Milgate ed., *Keynes Economics and the Theory of Value and Distribution*, Gerald Duckworth, 1983 (石橋太郎、森田雅憲、中久保邦夫、角村正博訳、『ケインズの経済学と価値・分配の理論』、日本経済評論社、1989)。

12) T. F. Dernburg and D. M. McDougall, *Macroeconomics* 6th ed., 1980 (大熊一郎、首藤恵訳、『マクロ経済学』、好学社、1984年)、邦訳162ページ。

した見解に特徴的なのは、ある外生的ショックを与えた場合、そのショックが期待の変化を通じて経済に及ぼす影響についてその型を予め与えておくことで、経済モデルの操作可能性を確保したいとする意図である。モデルの操作可能性を維持したまま期待を導入するためには、このような「一定の形」で変化する期待を前提とすることが必要なのである。こうして、期待変数を導入したことで決定論から離れたかに見えたモデルは、その期待の形が特定されたことで再び決定論の枠内に戻ることになる。

一方、期待を「一定の形」ではなく「予測しうる形」で導入しようとする論者は、将来は未知であるから将来生じる変化は特定できず、したがって期待の変化のタイプも決定論的に特定することはできないとし、将来についての不確実性とこうした機械的決定論に基づく理論とは整合的でないから、将来を視野にいたした分析のためには決定論の枠組みを離れる必要があると考える。そのため、彼らは、期待の変化そのものを特定するのではなく形成される期待が何らかの確率現象であると仮定して、さまざまな形をとる期待の確率分布の形を特定することによって、数学的確率論の領域に進む。

この立場は合理的期待学派や時系列モデル派に典型的にみられるが、ケインズの経済学を基礎にもつと自認する計量経済学モデルにも近年こうした不確実性の処理をみることができる。

計量経済学の構造パラメータの安定性を批判する時系列モデル派は、将来の変動にたいする頻度論的な確率を用いた接近法を主張する。たとえば、時系列モデルの一つの典型である自己回帰移動平均 (ARMA) モデルは、経済過程の推移をマルコフ的な確率過程であると仮定し、自己回帰モデルに定常性を満たすための確率的特性をもった確率過程——そのもっとも代表的なものはホワイトノイズである——の系列を攪乱項として付加したモデルである。こうした時系列モデル派の影響を受け、ケインジアン・モデルを基礎に、分析者によって設定された複数の構造方程式について多元相関の手法を用いてその構造パラメータを推定することで、経済過程を連立方程式体系で決定論的に記述しようとする正統的な計量経済学の研究においても、将来にかんする不確実性を処理するために、そのモデルに頻度論に基づく確率的な攪乱項を導入しようとする試みがなされている<sup>13)</sup>。

ここで留意すべきは、経済学において不確実な将来を分析するにあたっての決定論的方法も、頻度説に基づいた確率的方法もともに数学的手法によるものであり、またこれらが自然科学における研究方法と完全な二重写しになっているということである。前者はニュートンの古典力学の決定論的方法を、また、後者はブラウン運動やラジウムからのアルファ粒子の輻射についての研究等で展開された確率論的方法を経済分析にそのまま適用したものと言える。

分析の方法は分析する対象の性質と整合的でなければならない。ケインズは物理学等の自然科学が扱う対象の性質についてのもっとも重要な仮説は「原子仮説」(the atomic hypothesis),

13) たとえば、竹内啓編、『計量経済学の新展開』、東京大学出版会、1983年、第4章「合理的期待形成仮説とマクロ計量分析」(浅子和美) 参照。

すなわち数学でいうところの「小効果累積の原理」(the principle of the superposition of small effects)であると言う。ケインズによれば原子仮説とは次のような仮説である。

「……物質的宇宙の体系は、それぞれが単独で独立した一定不変の作用を及ぼすいわば法定原子 (the legal atoms) とでも呼べる物体から構成されていなければならない。それは、状態全体の変化がもっぱら以前の状態の個々の部分に起因している多くの個別の変化から合成されているために、それぞれの物体はお互いにそれ自身の単独で一定不変の影響を与えるような物体である。そしてそれらの影響はそれらを取りまく環境が変化しても変化することはない。……それぞれの原子は単独の原因として扱われうるけれども、別の法則に支配される別の有機的結合体の構成要素となることはない。」<sup>14)</sup>

今世紀転換期に活躍した数学者のポアンカレも、自然科学における数学利用の条件について、次のように述べる。

「[物理学が数学的形式をとって数理物理学となることが出来る根拠としては]観測できる現象は、すべてが相互に似通った要素現象を数多く重ね合わせたものに帰する [ことができることであり、]……組み合わせるべきあらゆる現象が同一法則にしたがうことが必要である。そのときに限って数学の関与が有用になり得る。……数理物理学が生じえたのは物理学者の研究する材料が近似的に等質であることによる。博物学においてはこういう条件、すなわち、等質性、遠く離れた部分相互の無関係、要素になっている事実の簡単さということは認められない。博物学者が「数学とは」別の様式の一般化の助けを借りなければならなくなるのはこういうわけである<sup>15)</sup>。」

数学による形式化を可能とするために物理学などの自然科学がこの原子仮説を必要とするのなら、自然科学と同じ数学的方法を受け入れる経済学も、また同じ原子仮説を必要としなければならない<sup>16)</sup>。

経済学における数学を利用した決定論的モデルは、このような原子仮説を前提に普遍的因果という考た方に基づいて定式化される。そして、一見したところ機械的決定論とは無縁の枠組みにあるかに見える数学的確率論を用いて不確実性を処理するモデルも、普遍的因果の代わりに頻度論的偶然という考え方をを用いて定式化されながら、決定論と同じ原子仮説を前提として

14) J.M. Keynes, *Treatise on Probability*, 1921, as JMK vol. 8, pp.276-7.

15) H. Poincaré, *La Science et l'Hypothèse*, 1917 (河野伊三郎訳、『科学と仮説』, 岩波書店 (岩波文庫), 1938年), 邦訳188-9ページ。

16) 大西は、計量経済学が成立する前提に原子仮説が不可欠があることを次のように述べている。「……『科学』というものの見方自体がそもそもアトムズムの上に成立しており、また計量経済学的方法論も同じくアトムズムの上に立つ……。『科学』を肯定する以上、計量経済学的方法を根拠には「計量経済学を」の意であろう」否定しえず、もし計量経済学的方法を否定するなら、『科学』というものの考え方自体を否定せざるを得なくなるのである。」(大西広、『政策科学』と統計的認識論, 昭和堂, 1989年, 162ページ)。

いるかぎりでは決定論と変わらない考え方にたっている。

このようなモデルとして期待が成立するのは原子仮説を前提とできる場合に限られている。先に、今日のケインジアンは経済学は数学を用いた形式的モデルにケインズの経済学を解消したものであると特徴づけた。今やこのことは、ケインジアンはケインズの経済学を原子仮説を前提として再定式化したものであるといいかえることができる。したがって、今日の経済学、なかでもケインズをそのルーツにもつと自認するケインジアンはケインズの経済学を対置するという目的のためには、この原子仮説にたいするケインズの評価とその評価をもたらした彼の対象認識の方法を明らかにする必要がある。

### Ⅲ 経済学方法論としての『蓋然性論』

#### 1 ケインズによる原子仮説の拒否

ケインズにとって、経済学の方法は取り扱う対象の属性に規定されるものであった。はじめに方法を設定し、その方法に適合するように対象の属性にたいする仮説をもうけることは、経済を単なる形式的な規範としてでなく実質的に分析するという目的をもったケインズにとっては許されないことであった。彼が新古典派経済学を「未来のことはほとんどわからないという事実を捨象することによって現実を取り扱おうとする綺麗で上品な技法 (art) の一種」<sup>17)</sup> だと評したのも、このような経済学にたいする彼の態度の現われである。

ケインズは、経済学の扱う対象である経済を観察することによって、それが物理学などの扱う対象とは異質であり、物理学の対象については当然のこととして前提できる仮説が経済学においては本質的に妥当しないことを強く意識していた。ケインズはエッジワースの数理心理学に関連して次のように述べている。

「物理学においてあれほど見事に機能した原子仮説は、心理学においては崩れさってしまう。われわれはいたるところで有機的統一性や離散性や不連続性といった問題に直面している。すなわち、全体は部分の総和とは等しくなく、量の比較は役に立たない。小さな変化が大きな効果を生み、一様で等質な連続体という仮定は満たされない。」<sup>18)</sup>

原子仮説についてのケインズのこの見解は経済学にもそのまま妥当すると考えなければならない。それはハロッドに宛てた書簡からの次の引用文でも明かである。ここで彼は逆説的な言い回しで物理学と経済学との違いについて述べる。

「経済学は内部洞察 (introspection) とさまざまな価値 (values)<sup>19)</sup> とを扱うものです。経済

17) *JMK* vol. 8, p. 115.

18) *JMK* vol. 10, p. 262.

19) ここでの「さまざまな価値」(values)は、さまざまな価値判断ということの意味している。ここでの引用に先立つハロッドへの書簡の中で、彼は「それ〔経済学〕は内部洞察とさまざまな価値判断 (judgement of value) をもちいる」(*JMK* vol. 14, p. 297) と述べている。



学は動機、期待、心理的不確実性を扱うと付け加えてもよいでしょう。素材を一定不変で一樣なものとして扱うことは常に慎まなければなりません。経済学でこのような仮定をおくことは、あたかも「ニュートンの物理学において」リンゴが地面へ落下するかどうか、リンゴの動機によって、すなわち自分が地面に落下するに値するとリンゴが考えるかどうかや、自分に落下してほしいと地面が思っているとリンゴが考えているかどうかによって決まるのか、地球の中心からどれくらいはなれているかについてのリンゴの側の誤った計算結果によって決まるなどと考えるようなものです。』<sup>20)</sup>

さらに、ケインズははじめてティンバーゲンによってつくられた最初の計量モデルについて意見を求められた際に、計量モデルの多元相関の方法は原子仮説に基づかなければならないにもかかわらず、現実の経済は決してそのような仮説に基づくものではないことを次のように指摘している。

「適切に分析がなされているために、時間的に不変で同質な資料にたいして変動する相対的強度をもって作用する独立の原子的諸要因で、しかもそれらの要因だけで完全にすべてを網羅しているような要因を扱っているのだということがわかっている、そんな数値的に測定可能な独立の諸力の作用を扱うのであれば、その作用の諸法則を解明するために、ある自信をもって多元相関法を利用することができるかもしれないでしょう。……しかし実際は、これらの条件のどれもが、検討されている経済資料によってはまず満たされることがないことがわかっています。』<sup>21)</sup>

経済学の分析対象は経済であり、経済を構成するのは一つ一つの経済主体である。この経済主体という構成要素はそれぞれ異なった思考様式をもち、また異なった目的、知識、能力をもつという点で異質であり、多様であり、経済の内部での商品交換を通じて相互に複雑に依存しあい、作用を及ぼし合っている。時間とともに変化し、しかもその変化の型は特定できない。このようにおよそ原子仮説が当てはまらない状況が経済の常態だというのがケインズの経済過程にたいする基本的認識であった。

## 2 『蓋然性論』における認識の論理学

不確実性が支配する未知の将来を認識する場合には、その認識は100% 確実な論理的必然性をもったものではなく、なんらかの程度蓋然的なものにならざるをえない。その場合も、経済学に原子仮説を認める限り、頻度論的確率論の手法を用いて未知の事象にある仮説的な期待値をあてて認識することで、期待変数に既知の変数と同一の資格を与えて分析の中に取り入れることができることは既に見た。この場合の蓋然性は事象間の相対頻度を表わす確率的関係であ

---

20) JMK vol. 14, p. 300.

21) JMK vol. 14, pp. 285-6. 計量経済学の方法にたいするケインズの批判的評価については、山本正『数量的経済分析の基本問題』、産業統計研究社、1984年、第3章、T. Lawson, “Keynes, Prediction, and Econometrics” in T. Lawson and H. Pesaran ed. *op. cit.* を参照のこと。

り、それは物質的世界の原子論的特性を表わすものであった。そしてその場合に限り、蓋然的なものにならざるをえない将来についての期待にたいして数学的確率論を用いることができた。

これにたいしてこうした数学的確率論の前提である原子仮説が経済学の対象には一般に妥当しないと考えたケインズは、この蓋然性を事象間の頻度的関係を表わす物質的世界そのものの属性ではなく、命題間の論理的关系を表わすものであって、人間が外部の物質的世界を認識する方法の属性であると考えた。ケインズにおいて、原子仮説を許さない経済学における期待は、主体の保有する知識を根拠としてそこから未知の将来についての命題を推論する行為に他ならない。

数学の一分野ではなく、論理学における認識論を論じたものであるとケインズ自らが主張する『蓋然性論』は、多数の玉の入った壺になぞらえることのできる対象ではなく、不確実で、しかも原子仮説を許さない対象を認識する論理を展開したものであり、言葉を変えれば、繰り返しの試行を少なくとも概念上は許す頻度論的確率論の考え方にたいして、一回限りの判断をいかに行なうかという問題を扱う際の基礎となる論理を提示したものである。経済学の扱う対象はまさにこうした、時間的に変化し繰り返しの試行が許されない世界であり、したがって、ケインズの経済学はそうした論理に基づくものと考えられるべきである。

直接知ることのできない不確実な将来について認識を試みる際、認識主体は何らかの論証によらなければならない。この論証とは、自らのもっている知識を根拠としてそこから合理的な推論によって結論を引き出す行為であり、蓋然性とはこうして引き出された結論命題たいする合理的な確信の度合い (degree of belief) を示す。

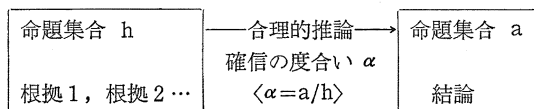
ケインズによれば、こうした蓋然的論証は次のような蓋然性関係をもった論証である。

「命題のある集合からなる前提を  $h$  とし、命題のある集合からなる結論を  $a$  とする。もし、 $h$  についての知識が  $a$  にたいする合理的な確信を  $\alpha$  という度合いで正当化するなら、 $a$  と  $h$  との間に  $\alpha$  という度合いの蓋然性関係 (*probability-relation*) が存在するということにしよう。<sup>22)</sup>

このように結論命題の蓋然性はその論証の根拠となる命題と相対的なものである。したがって、ある結論命題の蓋然性について論じる際には、その推論の根拠となる命題の検討が必ず必要となる。

ある論証について、ある根拠のもとで結論命題を信じる確信 (belief) の度合いを表わす蓋

22) JMK vol. 8, p.4. ケインズの蓋然的論証の構造は次のようなものだと考えることができる。



23) 「いかなる命題もそれ自体では蓋然的であつたり蓋然的でなかつたりすることがないというのは、いかなる場所もそれ自体では遠いということがないのと同じである。……最初に得られた証拠に基づ

然性の大きさは、その根拠命題のうち、その結論命題を支持するものとそれに反するものとの差によって表わされる。結論命題を支持する根拠命題が、それに反する命題に比べて多ければ多いほど、そうした根拠命題の集合にかんして得られる結論命題の蓋然性は高く、逆の場合、その蓋然性は低いとされる。したがって、ある二つの論証について、推論の過程が等しく合理的であっても、その前提となる命題集合についての知識が異なれば、それらの結論命題の蓋然性も異なる<sup>23)</sup>。『蓋然性論』においては、主体ごとに所有する根拠としての知識が異なることによって、推論の蓋然性も異なるということが、蓋然性の主観性として強調される<sup>24)</sup>。

一方、こうしてある結論命題が蓋然性関係をもつ論証によって得られた場合には、命題が直接的観察によって得られた場合とは違って、主体はその根拠と結論との間に得た関係について絶対の自信をもつことはできない。こうした論証についてのさまざまな自信の状態を表わすものをケインズは「論証の重み」と呼び、これは結論命題を支持する根拠命題とそれに反する根拠命題との和によって求められ<sup>25)</sup>、その論証にたいする自信 (confidence) の状態を表わす<sup>26)</sup>。ある結論命題を推論するにあたって、その推論のための根拠となる命題がきわめて少なく、しかもその根拠命題のほとんどがその結論命題を支持するものであった場合には、その根拠にもとづく結論命題の蓋然性はきわめて大きく、その命題にたいする確信は高いことになる。しかし、それを根拠づける命題が少ないため、その論証の重みはきわめて低いから、その論証を自信をもって語ることはできない。そしてさらに観察が重ねられた結果その結論命題に不利な根

---

けばある判断が蓋然的であったにもかかわらず、さらに情報が集まってみるとそれを支持がなくなると主張することはままあることである。」(JMK vol. 8, pp.7-8)。

- 24) ケインズの主観性は主観論者が主張する全面的に恣意的な「主観性」とはまったく異なっている。ケインズにおいては、結論命題と関連した知識を特定化しない限り、その命題を蓋然的であるということは意味がない。こうした根拠としての知識は各主体によってさまざまに異なっているから、ある同じ命題についても推論の主体が違えば蓋然性は異なる。こうした意味で蓋然性は主観的であるといえるが、ひとたびこうした根拠としての知識が与えられれば推論は客観的な論理に基づいて合理的に行なわれるという意味では主体の意志からは独立している。「蓋然性は、人間の気まぐれの問題ではないのである。……蓋然性の理論は……与えられた条件のもとでもつことが合理的な確信の程度に関係するのであって、単に合理的であったり非合理的であったりする特定個人の確信に関係するものではないからである。」(JMK vol. 8, p.4). Carabelli *op. cit.* pp.32-3 も参照。

- 25) JMK vol. 8, p.77, p.184.

- 26) JMK vol. 7, p.148-9. カーンは株式価格と実物投資との関係について、『一般理論』には株式価格が実物投資に影響を及ぼすことを示唆している箇所と影響を及ぼさないことを示唆している箇所とがあり、ケインズはこの点で混乱していると述べている (A.F. Kahn, *The Making of Keynes' General Theory*, Cambridge University Press, 1984 (浅野栄一、地主重美訳、『ケインズ『一般理論』の形成』、岩波書店、1987年) pp.150-7, 邦訳231-42ページ)。しかし、加納も主張するように、後者についてカーンが指摘する箇所では、ケインズは株式価格が資本収益の期待によってではなく、投機によって決定される側面を説明したのであり、株式価格の実物投資への影響を否定しているのではない (加納正雄、「ケインズの『一般理論』と投機」、『経済学史学会年報』第27号、1989年、33ページ)。

拠命題が多く知られるようになると、新しい根拠の集合にたいしてのその命題の蓋然性は小さくなり、この結論を信じる確信の度合いは低下するが、一方、根拠命題の総量が増加したため、その論証の重みは増し、自信の状態は高まる。

主体が行動を選択する場合には、その行動によって得られる結果がどれほどの蓋然性で確信されるかという蓋然性の大きさだけでなく、その主体がその論証にどれだけの自信をもっているかという論証の重みにも左右されるとケインズは考えている。

ケインズによれば、この蓋然性の大きさも論証の重みともに通常は数値的に測定できるものではないばかりか、大小の比較でさえもある限られた場合に許されるにすぎない。また、なによりも、ケインズの主張する蓋然性は、ある命題から別の命題を推論する際の主体の主観的な確信の度合いであって、一定の数値をとる事物の生起という事象に固有の属性ではないから、たとえその蓋然性が数値によって表現できて、この蓋然性と生起する事象の頻度とを掛け合わせたとしても、その積はその事象に固有の数学的期待値としてはなんの意味ももたないことになる。ケインズはこうして原子仮説を拒否したことで、ペンサム主義の考え方にに基づき数学的確率論を用いた不確実性の処理方法を否定し、それに代わるものとして、原子仮説が妥当しない世界における不確実性の認識論を提示したのである。

ケインズの経済学における期待はこうした蓋然性と論証の重みとをもつ主観的な蓋然的推論の過程だと考えなければならない。次章では『蓋然性論』での蓋然的推論の論理学が『一般理論』での経済学に結実した具体的実例として、投資決定、とりわけ資本の限界効率を取り上げて検討を加える。

資本の限界効率をここでとくに取り上げる理由はおもに三つある。一つは、資本の限界効率が『一般理論』における投資決定論の柱の一つであり、したがって雇用量決定理論において、とくにその変動をもたらす原因として、中心的重要性を持つためである。二つには、ケインズ自身が資本の限界効率を将来と現在とを結ぶ鎖の一つの環としてとらえ、不確実な将来にたいする期待という蓋然的推論が現在にたいして影響を及ぼす主たる経路と考えていた<sup>27)</sup>ためであり、三つには、それにもかかわらず、今日のケインジアンには投資決定理論における資本の限界効率にかかわるこうした期待を軽視する傾向が著しい<sup>28)</sup>ためである。

27) 「資本の限界効率は根本的な重要性をもっている。なぜなら、将来の期待が現在に影響を及ぼすのは主として……この要因を通じてであるからである。……静態の諸仮定がしばしば今日の経済理論の基礎にあるという事実は、非現実性という重大な要素をその中に持ち込んでいる。しかし、私の考えでは、……資本の限界効率の概念の導入は、今日の経済理論を現実に戻すとともに、他方現実に応用するために必要な補修の度合いを最小にする効果をもつのである。」(JML vol. 7, pp.145-6)

28) 「E [長期待の状態] は、つきつめると体系の外生変数であって、単なるシフトパラメーターになってしまうので……明示する意味はほとんどない。」「またe [資本の限界効率] は企業の極大化行動によって利子率と均等になるものであり陽表的に投資関数の中に入れる価値は少ない」林田治男、「資本の限界効率、使用者費用についての一考察」、『経済論叢』第132巻3・4号、1983年、183ページ

#### Ⅳ 投資決定にかかわる蓋然的推論の再検討

##### 1 資本の限界効率

ケインズは『一般理論』において、資本の限界効率を、存続期間を通じて資本資産から得られると期待される収益系列の現在値をその資本資産の供給価格にちょうど等しくさせる割引率であると定義している。したがって、資本の限界効率を決定するには、資本資産が存続期間内に生む将来の予想収益の系列とその資本資産の供給価格とが与えられなければならない。

資本資産の供給価格とは、ケインズによれば、その資本資産の需給によって決定される市場価格ではなく、製造業者が新規にその資本資産を生産する場合に採算のとれる価格である。したがって、この供給価格はその生産物にたいする需要の大きさと切り離された、生産にかんする供給条件にかかわるものであって、その企業者の算定する限界費用によって決定される<sup>29)</sup>。

資本の限界効率のもう一つの基礎となる予想収益については、これが現在の収益ではなく、その時点で投資された資本設備が耐用年限までに生むと思われる将来収益の系列であり、したがって期待値であることをケインズは繰り返し強調する。

「それ〔収益の期待値〕は、貨幣が新しく生産された資産に投下された場合にその貨幣にたいして得られると期待される収益率に依存するものであって、一投資物の寿命が尽きた後にわれわれがその記録を振り返ってみた場合にその投資物がその原価にたいしてどれほどの収益をもたらしたかという歴史的な結果に依存するものではない。」<sup>30)</sup>

「資本の限界効率の意味とその意義とにかんするもっとも重要な混乱は、それが資本の予想収益に依存するものであって、その資本の現在の収益のみに依存するものではないということを理解しなかった結果生じたものである。」<sup>31)</sup>

資本の限界効率の基礎となる予想収益についての期待は、企業者による長期期待と呼ばれるものである。これは「企業者が『完成』生産物を自分の資本設備に追加するために購入（あるいは、おそらく製造）する場合に、将来、収益という形で得られると考えることのできるものに

ジ。J. Fender, *Understanding Keynes*, Harvester Press, 1981. (坂本市郎監訳『ケインズ研究』, 慶應通信, 1986年) 第4・5章。

29) この限界費用は限界使用費用と限界要因費用との和であるが、前者がこの企業者の将来の収益にかんする期待に依存していることに注意すべきである。限界使用費用とは、資本設備の現在の使用により犠牲となるであろう将来利潤の大きさを企業者が期待することによって算定される一種の機会費用である。資本の限界効率の決定において用いられる資本設備の供給価格にも限界使用費用の算定を通じて、企業者による将来の収益期待が影響を及ぼすことになる。使用費用については拙稿「ケインズ『一般理論』における使用費用概念の再評価」, 『立教経済学論叢』第35巻, 1989年を参照。

30) *JMK* vol. 7, p.136

31) *JMK* vol. 7, p.141

かんする」<sup>32)</sup> 期待である。

企業者は実物投資を行なうことによってその資本設備の耐用年限というかなり長期にわたって彼の資金を固定しなければならないから、実物投資を行なうか否かの意志決定をする際には、長い期間を射程にいたした期待を行なわなければならない。企業者はこのようにして得られた将来収益についての期待と当該投資物件の供給価格との二者を用いて資本の限界効率を算定する。

さて、株式市場が組織されておらず、株式に流動性がなかった時代には、株式の購入は実物投資と一体であり、取り返しのつかない資金の固定を意味した。したがって、株式の評価と株式が表わす実物資産から得られるであろう将来収益の評価とは同一であった。ところが、所有と経営とが分離し、組織された株式市場が発展すると、株式の購入と実物資産の購入はもはや同一の決意だと考えることはできなくなる。したがって、株式と実物資産との直接的関係が崩れたこの段階においては、株式価格に現われる株式の評価と、実物資産の将来収益の評価にかかわる資本の限界効率との関係の有無をあらためて検討することが必要となる。

ケインズは、こうした段階にあっても株式にたいする評価は企業者によって期待される資本の限界効率に影響を及ぼすと考えている。

ケインズによれば、このような株式価格の新投資への影響は次の二つの経路を通じて生じる。

まず第一に、あるタイプの資本資産について株式価格がその基礎にある実質資産の価値以下に低落した場合には、そのタイプの資本資産を用いて新たに生産を行なう場合に、実物資産に新投資をするよりも、株式を取得することを通じて現存する実物資産を支配し、その事業に参入する方が有利となる。株式価格が低下すると、こうした事態が生じる可能性が高くなる。このことは、その資本資産を用いて生産を行なおうとする意欲をもった企業者による新投資の阻害要因となる。逆に、株式価格が上昇すれば、新規事業に参入するにあたって、その高い価格で既存の株式を購入して既存資本資産を支配するよりも、新たに新規投資を行なった方が有利になる可能性が大きくなる。第二に、市場で自らの企業の株式が高く評価されているときには、時価で新株を発行することによって、少ない発行株数で大きな資金を得ることができる。高い株式価格によってより安公な資金調達を選択肢が増加するため、企業家の投資意欲に対してよい影響を与える。この二つの経路を通じて、高い（低い）株式価格は新投資にとって有利（不利）な条件となり、高い（低い）資本の限界効率という結論を支持する根拠の一つとなる<sup>33)</sup>。

32) JMK vol. 7, p. 47

33) JMK vol. 7, p. 151. このような資金調達という経路を通じての株式価格の変化による資本の限界効率への影響は、利子率の変化と同一視されがちである。しかし、ケインズの体系においては、株式価格の変化は資本の限界効率に影響を与えるのであって、これは利子率とは別の問題である。確かに、株式価格の上昇と利子率の低下とは、企業者にとっては、新投資のための資金調達を容易にするという同じ側面をもっている。しかしこのことは株式価格の上昇と利子率の低下とを同一にするものではない。『貨幣論』ではこの点にんしてやや混乱していたケインズも、『一般理論』ではこれを明確に意識し、債券—貨幣の選択によって決定される利子率と、資本資産にたいする市場の再評価を表す株

このように、実物投資を決定する企業者と株式投資家とが同一であった時代とは違い、株式市場が組織化され株式の流動性が高まった段階においては、企業経営に責任をもつ企業者と株式投資家とは違った行動規範をもつに至る。しかも、それにもかかわらず実物投資を決定する資本の限界効率は企業者の期待だけでなく株式価格を通じて株式投資家の期待によっても左右されるため、資本の限界効率にかかわる期待という蓋然的論証を検討する場合、それは企業者と株式投資家という二つの主体にかんするものでなければならない。

## 2 投資決定における主体の推論の構造

企業者が資本の限界効率の基礎となる予想収益を長期期待によって決定する場合、彼らは各々がもつさまざまな情報のうち、将来の予想収益になんらかの関係をもつ事項を根拠として、自らがもっとも妥当であると考える期待を形成する。ケインズにとっての期待とは期待の主体がこうした根拠をもち、その根拠から客観的な推論の過程を経て結論に至るような論証のことである。

結論命題にたいして多かれ少なかれ何らかの関係をもち、等しくその推論の根拠となりうる命題であっても、それぞれの結論命題との関係の強さには強弱が存在する。また、企業者が将来収益を期待する場合、この将来収益の大きさという結論命題を推論する基礎となる根拠は、一部は直接的認識による確実性をもった知識であるけれども、また一部はそれ自体が何らかの根拠からある蓋然性関係をもって推論された蓋然的な推論結果であり、そのそれぞれが異なった蓋然性と重みとをもつ。したがって、企業者が予想収益を期待する場合の根拠として用いられる考慮事項は、それぞれが予想収益の決定という推論に対してさまざまな関連性（relevance）と、期待の主体である企業者のさまざまな自信の状態（state of confidence）とを伴っていることになる。

『一般理論』においては、この将来収益を期待する論証に対して幾分でも関連性をもち、したがって根拠として考慮される事項には、「さまざまなタイプの資本資産および資本資産一般の現在のストックと、能率的な生産のために資本の比較的大きな助けを必要とする財貨にたいする現在の消費者の需要の強さ」などという現在その企業者をとりまく経済環境にかかわる現在の事実と、「資本資産ストックのタイプや数量の将来の変化、消費者の嗜好の将来の変化、その投資物件の存続期間における時々の有効需要の強さ、およびその存続期間に起こるかもしれない貨幣表示の賃金単位の変化」などのその資本設備の耐用期間内にその企業者をとりまくであろう経済環境にかかわる将来の出来事があるとされている<sup>34)</sup>。したがって、『蓋然性論』における論証の用語を用いれば、こうした現在の事実と将来の出来事とを根拠命題とし、そのもとで、その資本資産から将来得られるであろう収益の系列にかかわる結論命題をなんらかの

---

式価格とははっきり区別している（JMK vol. 7, p.151, f.n. 参照）。

34) JMK vol. 7, p.147.

蓋然性と重みとをもった論証として推論するのが、ここでの企業者による期待である。

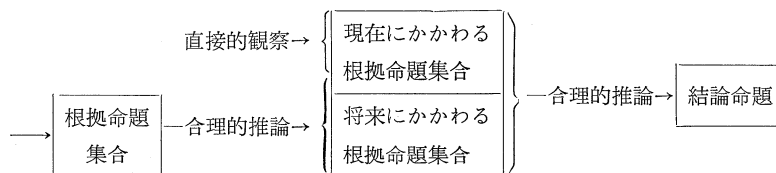
投資からその耐用期間全体にわたって得られると考えられる予想収益は将来の問題である。したがって、その根拠命題のうち予想収益の大きさを期待するというある蓋然性関係をもった推論において、将来の出来事はこれと強い関係をもっており、その推論の根拠としての結論との関連性は高い。一方、不確実性の支配する世界においては、企業者は将来の出来事を直接認識することはできず、しかも将来生じるであろう経済環境を推定するのに必要な根拠の数は通常きわめて少ないから、これらにたいする自信の状態は好ましいものではない<sup>35)</sup>。もちろん、少ない根拠のなかに、「将来、これこれの変化が起こる」という命題を支持する証拠がたとえ少数ではあっても存在し、この命題に反する証拠が存在しないといった場合には、将来のその変化を示す結論命題は相対的に大きい蓋然性を伴う。しかし、その場合でも、将来の事実について、その結論命題についての根拠の総数が少ないためにその論証の重みは低くなる。したがってその期待はきわめて弱い自信の状態しか伴わず、きわめて不確実である。

これにたいして、現在の事柄は、将来の問題であるこうした予想収益の推論の根拠として相対的に小さい関連性しかもっていない。しかし、これについては、企業者は直接の認識によって確実な知識をもっているか、あるいは多くの知識を根拠にかなり強い自信をもって推論することができる。

ケインズにおける企業者は、こうした関連性と自らの自信の状態とがさまざまなバランスで結合した多くの事項のそれぞれにウェイトを付して取り上げ、証拠となる命題群を作り、これを根拠に予想収益を期待するための推論を行なう<sup>36)</sup>。その場合、企業者はたとえ関連性は相対的に低くとも多少とも確実にわかっている事柄に根拠としての大きなウェイトを与え、関連性は高くともきわめて不確実な事柄に小さなウェイトしか与えないことが、不確実な世界に生きる企業者にとっては合理的な期待形成の方法であるとケインズは考える。したがって将来収益

35) 「われわれはある鉄道、銅山、繊維工場、特許薬品の暖簾、大西洋定期船、シティの建物などの10年後における収益を推定するにあたって、われわれの知識の基礎がほとんどないか、ときにはまったくないことを認めなければならない。5年後についてさえ同じことである。」(JMK vol. 7, pp.149-50)。

36) 『蓋然性論』における論証を説明した図にならって、ここでの将来収益の期待の構造を図示すると次のようになる。



将来収益の推論のための根拠のうち、将来の出来事の部分、および、現在の事実についての知識のうち直接に獲得された以外の部分は、それ自体が何らかの推論結果であり、したがって、将来収益の推論は多段階の推論の過程を含むことになる。



を期待しようとする企業者は、この期待の根拠としては、大きな関連をもちながらきわめて不確実な将来の経済環境にかかわる命題よりも、関連性については相対的に劣りはするもののかかなり確実にわかっている現在の経済環境にかかわる命題を重視する。したがって、長期期待の形成に対して、現在の事実が相対的に大きな役割を果たすことになる。この点にかんしてケインズは次のように述べている。

「われわれが期待を形成する際にきわめて不確実な事柄に重いウェイトを付すのはばかげたことであろう。したがって、われわれがいくらかでも自信をもっている事実にかんしてかなりの程度導かれることが合理的なのであって、たとえ、われわれの知識があいまいで少ししかないこれ以外の事柄と比べてその事柄がその問題に決定的に関連するという点で劣っていてもそうなのである。この理由のために、現在の状況に属する事柄が、ある意味では不釣り合いにわれわれの長期期待の形成に入り込んでくる。現在の状況を取り上げてそれを将来に投影するというのがわれわれの普通のやり方なのであり、それは、われわれが変化を期待する多かれ少なかれ反論の余地のない理由をもつ限りにおいてのみ修正されるにすぎない。」<sup>37)</sup>

以上のように、企業者が新投資にかんする意志決定を行なう際には、彼らは計画した投資物件がその存続期間中に生むであろう収益の系列を結論命題とし、その投資物件を用いた自企業の生産にかかわる現在の事象と将来の出来事についての推論結果という命題の集合を根拠とした合理的な蓋然的推論を行なって、この将来収益の系列について蓋然的な判断を下す。こうした根拠の命題集合の中には、さまざまな自信の状態と将来収益の如何という結論命題にたいするさまざまな強さの関係性とをもった命題が数多く含まれている。しかも、この場合、直接的観察によってではなく、論証によって得られた根拠命題、とりわけ将来の出来事にかかわる根拠命題は、その根拠命題自身の根拠となる命題が充実し、論証の重みが増して、それにたいする自信の状態が好転してはじめて、この蓋然的推論のための根拠としての役割を十分果たすことができると考えられていることになる。

さて、次に、企業者による投資決意に影響を与える株式価格を左右する株式投資家の期待はどのような推論過程によって得られるのかについての検討に移ろう。

株式価格は株式市場における株式の需給によって決定され、これはさまざまな主体が株式をどのように評価するかに依存している。株式の本来的な意味からすれば、この株式の評価は、その株式が表わす実物資産が将来にわたってもたらす収益の大きさに依存し、したがって配当の如何によって決まる。したがってこの場合、株式を評価する主体は、その株式が表わす実物資産の予想収益についての期待を形成しなければならない。

ところが、資本市場が発達し、そこに参加する株式投資家の数が増加するにつれて、自らが取引を行なう株式が代表する実物資本資産についての知識をもたない株式投資家が市場で多数

---

37) JMK vol. 7, p. 148

を占めるようになる。この場合、こうした株式投資家は、多くの場合、実物投資に直接の責任を負う企業者とは異なって、その実物資本資産をとりまく将来の経済環境はおろか、その実物資本資産の現在の状況についてもほとんど知識をもっていない。したがって、企業者にとっては多かれ少なかれ確実にわかっている現在の出来事も、株式投資家の多くにとってはきわめて不確実な事柄となる。数学的確率論の世界では、ある事象の生起について完全な無知が支配している場合には、考えられるすべての選択肢が等しい蓋然性をもつとされる。しかしながら、『一般理論』においてはこの考え方は拒否される<sup>38)</sup>。こうした株式投資家であってもその資本資産の収益性について無知であることに甘んじて、まったく根拠に基づかないままの行動を無作為に行なうことは考えられていない。資本資産の将来収益にたいして関連性をもつ証拠を知ることができない株式投資家は、彼らが認識できる株式価格がこうしたあらゆる証拠を代表していると想定し、自分一人の判断よりも、市場を構成する他の多くの人間の判断の方が多くの根拠をもっていると仮定して自らの判断を多数の判断や平均的な判断に一致させることによって無知の状態を避けようとする。したがって、株式投資家にとっては、市場で実現されている株式の再評価価格が市場での行動の基準となる。彼らは過去および現在の既知となっている株式価格を根拠として、その株式の収益性を期待することになる。その際、彼らは変化を期待する特別の理由をもたないかぎり、現状が存続するだろうと想定する慣行 (convention) にしたがう。現実には、株式価格の現状が将来の株式価格となんらかの一定の関係にある必然性は存在しない。それにもかかわらず、株式投資家が過去および現在の株式価格を根拠にし、慣行に頼って、変化を期待する明確な理由がない限り現在の事態が継続し、短期的には変化があったとしてもそれほど大きなものとはならない、という想定をするのは、企業者が将来収益にかかわる結論命題を推論する場合にもっている根拠に比べて、彼らが慣行以外に有する根拠が貧弱であり、しかもその根拠自体の論証の重みが低いこと、また、企業者の長期期待に比べて彼らの期待がきわめて短い期間のものであることを許されることによる、とケインズは考える。

株式投資家は自らが投資する株式が代表する実物資産について、企業者と比べてはるかに少ない知識しかもっていない。しかし、彼らは市場において短期的に株式を流動性と交換できる。したがって株式投資家は、この慣行が頼りにできる限り、実物資産をとりまく経済環境についての知識が貧弱なものではあっても、彼らの個々の株式への投資がある程度安全なものと考えることができる。これは、なにか新しい事態が生ずるまでの短い期間においては、株式価格が安定的であると想定することができるからである。

株式価格がどの程度安定的であるかということは慣行がどれほど頼りにすることのできるものであるかにかかっていることになる。しかしながら、株式投資家の慣行は心理的要因であっ

38) 「……行動を合理化するにあたって、無知の状態にある人にとっては両方向への誤差が均等な確率をもつから、この均等確率を基礎とする平均的な保険数学的期待値を使うことができると論ずることはできない。」(JMK vol. 7, p. 152)

て必ずしも頼りにすることができるものではないから、不安定性への契機を常に内包している。素人の投資家は事業の実態に対して知識をほとんどもたないため、実際にはほとんど無関係な材料に対して過剰な反応をしがちである。また、多数の意見にしたがうものであるから、株式価格の評価に生じた反応にたいして群衆心理が作用し、慣行は全体として激しい変化にさらされることになる。

さらに、一般の株式投資家よりも優れた判断力と知識とをもつ専門的な玄人投資家も、この事情を修正することはない。玄人投資家も自らの知力を評価の慣行的な基礎の変化の予測に向けるからである。真の長期期待を基礎とする株式投資を行なうよりも、このような「ゲーム」に基づく株式投資を行なう方が容易であり、また手っとり早い利益をあげることができる。彼らの目的がより大きな利益をあげることである以上、推定のためには大きな努力を必要としながら実現に長い時間がかかる事業の将来収益を求めて行動するのではなく、その努力を市場の心理を一步先に予測することに向かわせ、短期間に大きな資本利得を得ようと考えて行動することが、彼らにとっては合理的なのである。彼らにとっての「よい株式」とは、その株式が表わす実物資産の予想収益とは無関係であり、ただ将来値上がりする株式のことである。したがって、こうした資本差益を目的に株式を取引する専門的株式投資家は、自らのもつ情報を根拠にして、将来の株式価格についての蓋然的結論を推論する。このような専門家の行動は慣行の不安定さを除くどころか拡大するはたらきをもつ。

ケインズは、このような市場の心理を予測する活動を「投機 (speculation)」と、また実際の予想収益を期待する活動を「事業 (business)」と呼ぶ。株式価格が「事業」によって決定されるとすれば、主体の期待が正当なものである限り、株式価格の動向と企業の状況とは同じ方向に推移し、株価の上昇は実際に対物投資に反映され、社会的新投資を生むであろう。ところが、「事業」に基づく株式取引にしても、その無視できない部分を構成する取引主体の株式評価が株価の現状に依存しており、その株価自体が予想収益とは無縁の「投機」の影響下に成立する以上、その株式価格の動向は必ずしも企業の実状とは合致せず、現実の実物投資を生むとは限らない。いわんや、「投機」が「事業」にたいして優位にたった場合には、(そしてケインズはその危険は増していると考えていたが) さまざまな株式にたいする投資のバランスが社会的に望ましい投資のバランスを帰結しなくなる可能性はますます高くなることになる。

ケインズにおける企業者の期待する資本の限界効率は、企業者の持つさまざまな、確定的・蓋然的知識を根拠として蓋然的推論によって導かれる当該資本資産の予想収益、さらには株式市場における主体の蓋然的推論に基づく取引行為によって決定される株式価格という二種類の蓋然的推論結果に導かれ、これと当該資本資産の供給価格によって決定される<sup>39)</sup>。

39) このようにして算定された資本の限界効率と利子率とによって企業者は新投資を決定するのであるが、ケインズによれば、新投資が実際に行なわれるためにはこうした合理的判断だけでは十分ではない。企業者は、新投資にかんしていかに慎重に推論を行ない判断を下したとしても、それが長期の資

『一般理論』において、景気の変動をもたらす最大の原因は実物投資の変動であり、この実物投資を決定する基礎にある資本の限界効率の変動である。そしてこの変動は主体の主観的な論証である期待の不安定さによって引き起こされる。投資の不安定性は主体に与えられた根拠にかんする事態の変化から論じられなければならない。したがって、さまざまな命題が複雑に関連し合った経済における期待の構造のために、ショックにたいする期待の変化、そしてそれにとまなう投資の変化は「必ずこうなる」という反論の余地のない形で論じられるものではなく、「こうなりそうである」という蓋然的な形で論じられなければならない。

---

金の固定である以上、常に損失の危険を負わなければならない。実際の投資行動は企業者がその危険にたいしてどのような心理をもつかに左右される。ケインズはこの点を、企業者の血気 (animal spirits) という自生的衝動を用いて論じている。彼によれば、将来の長期間を要する投資のような活動が行なわれるためには、企業者が活動を好む自生的な樂觀によって導かれ、彼の期待が期待はずれに終わることにたいする不安を考慮しないことが必要であるという。「個々人の企業心は合理的な計算が血気によって補足され、支持される場合にのみ、関連をもつものとなる。……しばしば先駆者をおそう終局の損失への不安は、健康な人が死という考えを念頭におかないのと同じように、念頭からぬぐい去られている。」(JMK vol. 7, p.162)

ケインズによれば、この血気は政治的、社会的雰囲気によって大きく変動する。「労働党内閣やニュー・ディールに対する不安」は「自生的な樂觀の微妙な平行」を覆すために血気に影響を及ぼすし、「神経過敏症、ヒステリー、胃の具合、天候による気分」(JMK vol. 7, p.162)なども血気を左右する要因として考えられなければならないという。かくして、企業者に実物投資を行なわせる条件である血気は、それが心理的要因であるがために、その内部に不安定性への契機を常に含んでいることになる。

明らかにこの血気は確たる根拠に基づかないものであり、ブレイスウェイト、ベイトマン等は「若き日の信条」におけるケインズ自身の告白 (JMK vol. 10, pp.448-9) を根拠に、これを合理的推論のみによる議論に終始した『蓋然性論』と非合理的判断に支配される『一般理論』との「断絶」を意味するものだと考えている (R.B. Braithwaite, "Keynes as a Philosopher", in Milo Keynes ed., *Essays on John Maynard Keynes*, Cambridge University Press (佐伯彰一, 早坂忠訳『ケインズ人・学問・活動』, 東洋経済新報社, 1978年), B.W. Bateman, "Das Maynard Keynes Problem", *Cambridge Journal of Economics*, 1991)。この点での両者の「連続」, 「断絶」の議論は原子仮説を前提とした現代の経済学と対置されるケインズ経済学の検討というこの論文の主要な目的には直接かわらないので詳しく述べることは避ける。ただ、ケインズは『一般理論』においても決して主体の合理的推論に基づく判断を否定していたわけではなく、『一般理論』における非合理的な衝動の導入は、人間は合理的判断に導かれながらもそのみで行動するのではない、多面的な存在であることに気付いたケインズの認識の「深化」であると考えらるべきだと考える。『一般理論』における次の文はこの点について示唆的である。「われわれはこの事柄すべてが不合理な心理の波に依存すると結論すべきではない。……われわれの合理的な自己は可能な場合には計算をしながら、しかししばしばわれわれの動機を気まぐれや感情や僥倖などに頼らせながら選択肢の内から採りうる最善の選択を行なう。」(JMK vol. 7, pp.162-3)

## V 『一般理論』の今日的意義

以上、ケインズの『一般理論』における雇用量決定理論の中で重要な役割を果たし、しかも不確実な将来にたいする期待がもっとも顕著に現われる資本の限界効率を、『蓋然性論』で示された彼の認識の論理学に基づいて検討してきた。

ここから明らかになったように、ケインズにとっては、経済学の理論は形式的なモデル化に帰着するものだとは考えられない。もとより彼は経済学における思考過程における形式的モデル自体の役割を全面的に否定するわけではない。ただ、経済は原子論的なものではないから、ある側面から経済を認識するために単純化したモデルによる分析の背後には、それと複雑で密接な相互依存関係をもった他の要素の集団が存在することを片時も忘れてはならないと主張するのである。単純化のための形式的モデルを用いた思考は、一般に人間が生活する上でもしばしば行なわれる。たとえば、ある場所への移動についても、徒歩、自家用車、鉄道、バス、タクシー、などさまざまな手段を組み合わせ、費用、所用時間、あるいは快適さといった側面に基づいていくつかのモデルをつくって行程を検討することが普通である。しかしながら、こうした行程のモデルの場合に、その日の天候、気温、体調、事故の可能性など複雑な相互関連をもった事柄がモデル作成にあたって頭の隅にとどめられていなければならないのと同じく、経済学におけるモデルについても、そのモデルに明示的に取り入れられずにいながら、しかしなんらかの関係をもったさまざまな要素の影響をモデルによる分析の際に常に意識し、そうした考慮によって絶えず思考を修正しながら分析を進めていかなければならないというのがケインズの主張である。

こうしたことから、ケインズにおいては数学の利用はきわめて限定的である。彼は『蓋然性論』において、すでに論理展開の手段として、「私は、これまでの研究者によって習慣的に用いられ、……読者が直接に理解できるという利点をもった有用ではあるが、より厳密性に欠ける表現を放棄するつもりはない。」<sup>40)</sup>「あなたがたが常日頃言っていることの本質を理解するために、そしてあなたがたの論証の本質にあるものを $x$ や $y$ という観念的な記号の地位をもつものに解消してしまわないようにするために、言っておかなければならないことは多い。」<sup>41)</sup>と述べ、数学よりも、日常の言葉を用いるべきことを主張していた。この主張は、彼の経済学においていっそう明かであり、『一般理論』では、経済学においては数学という手段に代わって、日常的な言葉を使った推論 (ordinary discourse) という手段によって論理を展開すべきだとし、次のように主張する。

「日常的な言葉を使った推論 (ordinary discourse) においては、われわれは盲目的な操作を

40) JMK vol. 8, pp.19-20.

41) JMK vol. 8, p.20, f.n.

するのではなく、われわれが何をしており、用語が何を意味するのかを終始わきまえているから、必要な留保や条件や後になって加えなければならない修正事項を『われわれの頭の裏側に』置いておくことができる。われわれはそれと同じやり方で、偏微分はすべて0であると仮定している数ページの代数の書かれた『紙の裏側に』複雑な偏微分をおいておくことはできない。最近の『数理』経済学のあまりにも多くの部分は、それが立脚している最初の想定と同じように不正確な、単なるつくりごとであって、著者は勿体ぶった役にたたない記号の迷宮の中で、ともすれば現実世界の錯綜した関係と相互依存関係とを見失ってしまうのである。<sup>42)</sup>

ケインズが『一般理論』において数学を利用するのは、言葉による検討が十分になされ、認識が進んだ分析済みの対象に限られている。原子仮説に基づかない経済学においては、原子仮説に基づく数学的思考という形式的な明快さを強くもった思考方法との類推を通じて、そうした分析済みの対象についての理解をさらに助けるための補助手段として利用する限りにおいて、数学の有効性が認められているのである<sup>43)</sup>。

現代の多くの経済学は、数学という方法に依拠して理論を構成し、そのために原子仮説に基づく経済を仮定する。これにたいしてケインズは現実にたいする認識のもと、原子仮説の妥当しない、有機的に結合した要素によって構成される経済を前提とし、その結果、日常の言葉による推論を用いて経済理論を構成する。そして、その端的なあらわれが資本の限界効率であった。ケインズの経済学におけるモデルは、時代の状況によって、さらに認識の主体によって変化するものであり、時間・場所を超えて妥当するような普遍性をもったものではない<sup>44)</sup>。それは分析者の知識、経験、直感といった個人的資質に大きく依存することになる。彼は経済学に

42) *JMK* vol. 7, pp.297-8. また、自然科学と経済学の対象の違いのために、経済学においては数学の利用がきわめて危険なことを、ケインズは、ハロッドへの書簡において次のように指摘する。「化学や物理学やその他の自然科学においては、実験の目的は一本の方程式や公式に現われるようなさまざまな量や因数の現実の大きさを見つけることで、それがなされればその仕事は一回限りで終わります。経済学においてはこうしたことはあてはまりません。モデルを数量的な公式に変えることは認識の道具としてのその有用性を損なうことになります。……私は経済学について、それがモラルサイエンスであるという点を、同時に強く強調したいとおもいます。」(*JMK* vol. 14, pp.299-300)

43) 経済学における数学利用が限定された対象にたいして限定された目的でしか許されないことについては山田、前掲論文132-3ページ参照。

44) この点については、マーシャルも自由貿易を基礎づけた理論を語る際に同様の指摘をしている。「われわれが現在の財政政策を基礎づけた偉大な人々の後継者だと胸を張って言えるのは、[多様で、ときには反対の帰結をもたらすこともあるようなさまざまな要因を組み合わせる取り上げる際の] バランスについて彼らが行なっていた判断をそのまま無批判に適用することによるのではない。それは、彼らが彼らの時代の事実に基づいて判断を行なったように、われわれがわれわれ自身の時代のさまざまな事実に基づいたわれわれ自身の判断を行なうことによるのである。」(A. Marshall, *Memorandum on the Fiscal Policy of International Trade*, 1903, in *Official Papers by Alfred Marshall*, Macmillan, 1926, p.386)

おけるモデルとは、優れた資質をもった経済学者が、その時々を経済の急所を判断して取り出し、それを日常の言葉による推論方法を用いて展開すべきものであり、決して数学を用いて普遍的な形で提示するべきものではないと主張するのである。こうした意味で、彼にとって経済学は教義ではなくて方法であった。

見てきたように、投資の決定にかんしてケインズは、過度ともいえるほど主体の主観的・心理的要因を強調した。しかしこうした強調は、新古典派の世界に対置されるべき自らの世界の認識の独自性を強調するという意味をもっており、現実の経済が機械論的決定論によってではなく、またそれに偶然性を加味した数学的確率論によってでもなく、蓋然性の論理学によって解明されなければならないという彼の主張をきわだたせようとする意図から行なわれたものであることを忘れてはならない。

今日の多くの経済学は、この論文の冒頭の引用文のなかでケインズが批判した、まさにその「間違いのない答を出してくれる機械、あるいは盲目的操作の方法」を一貫して求めてきたといえる。経済学における際限のない数学利用も、まさにこのような経済学の目的に合致する方法として必然的に生じてきたものである。現実の経済の認識から離れたこのような経済学が現実によって拒否されるのはある意味で当然であった。ロビンソンによって経済学の第二の危機が叫ばれて久しい。この危機を克服することができずにいる今日の経済学の現状を見ると、これに対置するべきものとして、『蓋然性論』を基礎としたケインズ『一般理論』の再評価の意義はきわめて大きいし、この方向での研究はさらに進められなければならない。